

国際会議等における情報収集（抜粋、平成 29 年度更新版）

平成 25 年度から 28 年度までの過去 4 年間の調査では、「持続可能な消費と生産 10 年計画枠組み(The 10 Year Framework of Programmes on Sustainable Consumption and Production Patterns : 10YFP)」の持続可能な公共調達(Sustainable Public Procurement : SPP)プログラムなどの SPP/GPP に関する国際機関等による枠組みやプロジェクトの活動内容や実績をまとめ、日本の関わり方や課題について整理したほか、特にアジア地域での SPP/GPP 促進のためのプロジェクトの動向を注視し、欧州連合(EU)が主導するスイッチ・アジア II(SWITCH-Asia II)やドイツ国際協力公社(German International Cooperation : GIZ)が主導する Advance SCP (Advancing and Measuring Sustainable Consumption and Production for a Low-Carbon Economy in Middle-Income and Newly Industrized Countries)などの動向を追い、プログラムの概要および進捗状況、今後の方向性などについて調査した。

これまで調査してきたように、世界の多くの地域で SPP/GPP に関するプロジェクトが様々な主体によって展開され、各国の環境政策に大きな影響を与えている。特に、ASEAN 諸国のように今後著しい経済発展が見込まれている地域においては、欧州勢が主導的役割を發揮しようとする思惑も垣間見えた。このような状況下、SPP/GPP に関する世界的動向をいち早く把握し、情報を的確に収集する重要性がさらに増している。

このため平成 29 年度は、アジア太平洋地域における持続可能な消費と生産(Sustainable Consumption and Production : SCP)に関わる議論の最新動向を把握するため、アジアを中心とした非政府組織である「持続可能な発展と生産に関するアジア太平洋円卓会議(The Asia Pacific Roundtable on Sustainable Consumption and Production : APRSCP)」に参加し、情報収集を行った。また、タイプ I 環境ラベルの運営団体で構成される非営利団体の国際ネットワークである世界エコラベリング・ネットワーク(Global Ecolabelling Network: GEN)の年次総会、およびスウェーデンの環境ラベル機関等が主催する国際会議に参加し、各国のタイプ I 環境ラベルの最新動向の把握に努めた。そのほか、10YFP のプログラムの一つである Consumer Information for SCP プログラムのウェブ会議に参加し、国際機関等における SPP/GPP に関わる議論の最新動向についても継続的な情報のアップデートに努めた。

1 グリーン公共調達および環境ラベルに関する国際会議

1) International Conference “Independent ecolabels – Putting words into action”

会議の概要

International Conference “Independent ecolabels – Putting words into action”は、本年度の世界エコラベリング・ネットワーク(GEN : Global Ecolabelling Network)の年次総会(AGM)を担当する Nordic Labelling, The Swedish Society for Nature Conservation(SSNC), TCO Development の主催で、AGM の開催に合わせて行われた国際会議である。EU が提唱するサーキュラー・エコノミーや国連が進める持続可能な開発目標(SDGs)といった理念や目標について議論する会議が世界的に広く行われているなか、この会議では「理論からアクションへの移行」をテーマに環境ラベルがどのような役割を担い、どのような取組を実施すべきかを①Environmental policies for SCP (sustainable consumption and production)、②Green Public procurement、③Consumer Power、④Beyond Traditional Ecolabelling の4つのテーマのもとさまざまな分野の専門家が登壇し、彼らの取組や成果を発表した。会議後半には、現職の金融市場・消費者担当大臣であり財務副大臣も兼務する Mr. Per Bolund が登壇し、ノルディックスワンの前衛的な新基準「投資ファンド」の認定証授与式が行われた。

会議の内容

① Environmental policies for SCP (sustainable consumption and production)

主に北欧5カ国(デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ノルウェー、アイスランド)から構成される国際組織である北欧閣僚理事会(Nordic Council of Ministers)の事務局長である Mr. Dagfinn Høybråten から、「北欧諸国の持続可能な未来に向けた協力」と銘打った発表があった。まず、北欧閣僚理事会の成り立ちについて簡単に触れたのち、2015年に国連で採択されたSDGsに向けて北欧諸国がさらに協力体制を強化していく必要性を述べ、SDGsの目標12に掲げられている「持続可能な消費と生産(Sustainable Consumption and Production : SCP)」に取り組む重要性を強調した。そこで、持続可能な未来に向けて取り組んでいる北欧諸国の共同政策として、北欧首相グリーン成長イニシアティブ¹、北欧繊維製品アクションプラン²、プラスチックによる環境影響を低減させるための北欧プログラム³を進めていると紹介した。さらに、具体的な施策として持続可能な都市開発、エネルギー(電気、ガス)の北欧域内における単一市場化、再生可能エネルギーの促進に取り組む、北欧の持続可能性の向上に取り組んでいきたいと意気込みを語った。

次に、GENのチェアを務めるノルディックスワンの Mr. Bjorn-Erik Lonnからは、タ

¹ URL:

<http://www.norden.org/en/theme/former-themes/themes-2015/green-growth/the-prime-ministers-green-growth-projects/the-prime-ministers-green-growth-projects>

² URL: <http://norden.diva-portal.org/smash/get/diva2:819423/FULLTEXT01.pdf>

³ URL: <https://norden.diva-portal.org/smash/get/diva2:1092150/FULLTEXT01.pdf>

タイプ I 環境ラベルおよび GEN メンバーによる世界的な取組事例が紹介された。最初に、タイプ I 環境ラベルと GEN の概要について述べた。タイプ I 環境ラベルは、ISO14024 に準拠した環境ラベルで、製品・サービスのライフサイクル全体を考慮した基準を有するとともに第三者認証といった点が特徴であり、高い信頼性を有する制度であると説明した。そのタイプ I 環境ラベルの国際的ネットワーク組織である GEN は、2017 年 10 月現在、28 機関が加盟しており、GEN としてメンバー間の相互認証を推し進めていると述べた。メンバー間に同様の基準項目があったとしても、提出書類や証明方法に違いがあり、両方の環境ラベルの取得を希望する事業者にとっては同様の試験の実施や提出書類の準備など余分な費用および作業負担が発生する。そこで、相互認証が進むことにより、そのような負担を軽減することができるかと語った。すでに 22 メンバーにおいて 40 もの相互認証関連の協定が締結されており、相互認証の活用実績が増加することでタイプ I 環境ラベル製品の国際流通が進み、SCP の実現に貢献するだろうとその期待を述べた。

本セクションの最後は、フィンランド環境研究所 (Finnish Environment Institute(SYKE))の Dr. Ari Nissinen から、「欧州 SCP 政策のサーキュラー・エコノミー(以下、CE)への統合」と題した発表が行われた。まず、欧州の環境政策の変遷について簡単に触れた。2001 年 2 月に欧州委員会(EC)からグリーンペーパーとして発行されたコンセプト「IPP (Integrated Product Policy)」(COM(2001)68⁴)を起点に、2008 年の COM/2008/0397⁵では「SCP」、2011 年の COM(2011) 571⁶では「資源効率」、そして 2014 年に CE が提唱された。一方、環境や持続可能性を取り巻く世界的な枠組みや目標としては、「パリ協定」や「国連アジェンダ 2030」、そして「SDGS」、「10YFP」が合意・採択されている。現在、欧州が積極的に推し進めている環境政策である CE の具体的施策として、エコデザイン指令での検討が挙げられる。議論が進められている要求事項として、耐久性や修理可能性の向上、再利用やリサイクルを促進する製品設計について検討が行われていると説明し、必要十分な機能性を有しながらそれらを考慮した設計を実現することは、非常に複雑かつ困難なタスクであり、事業者は素材の選定から頭を悩ますだろうと述べた。そこで、それらを解決する実務手段の一つとして、すでに耐久性やリサイクル材料の含有、リサイクルを考慮した基準を有するタイプ I 環境ラベルの活用に大きな期待を寄せるとともに、より長期の製品保証やスペア部品の安定した供給期間、修理可能性、リサイクル可能性に言及した要求事項を設定する必要があるとの見解を述べた。

② Green Public Procurement

本セクションの最初の講演者として、フィンランドにて公的機関への持続可能な公共調達導入サービスを展開する環境系コンサルティング会社 Motive Services の Ms. Isa-Maria Bergman が登壇した。「EC 法における公共調達のグリーン化への誘導」をテーマに、北欧地域におけるグリーン公共調達(以下、GPP)について発表した。Ms. Isa-Maria

⁴ URL: https://www.ab.gov.tr/files/ardb/evt/1_avrupa_birligi/1_6_raporlar/1_2_green_papers/com2001_green_paper_on_integrated_product_policy.pdf

⁵ URL: <http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=COM:2008:0397:FIN:en:PDF>

⁶ URL: <http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=COM:2011:0571:FIN:IT:PDF>

Bergman は、まず最初に北欧における公共調達関連プロジェクトとして、北欧閣僚理事会事務局長の Mr. Dagfinn Høybråten も触れた、北欧首相グリーン成長イニシアティブを取り上げた。北欧諸国の首相によるイニシアティブの枠組みのもと展開されたプロジェクトは、共通の法律解釈をとりまとめ、調達担当者向けのガイドラインを策定した。この法律解釈の共通化は、北欧地域のサプライヤーにとってもメリットになるだろうとその見解を述べた。

続いて、欧州における公共調達のベースとなる EU 改正公共調達指令(2014/24/EU)を紹介した。同指令 43 条には、特定の環境・社会側面またはその他の仕様を有する製品・サービスを調達する場合、要求仕様の適合を確認する手法としてラベルを要求することを認めるとあり、公共調達におけるラベルの活用拡大につながるとし、参考とし得るラベルについて課されている 5 つの条件を解説した。しかし、環境・社会的側面を含むラベル基準と要求する契約内容が整合しているか、また参照可能ラベルを正しく使用できているかといった調達者側の課題もあり、特定のラベルを要求事項とすることはケースバイケースで対応しなければならないとともに、正しく運用できるよう調達担当者も十分な知識を身につけなければならないと語った。そして、早期の市場との対話が重要な成功要因であるとの見解を述べて、発表を締めくくった。

次に、北欧エコラベリング委員会(スウェーデン)の Ms. Anna Norberg からは、「持続可能な調達に向けた協力」について発表があった。まず、北欧の環境ラベル団体が共同で進めている活動「ModUpp2020」について紹介した。この活動は、公的機関の調達担当者や意思決定者に対して、現代的な調達、すなわち持続可能な調達の実施に向けて、第三者認証の活用を強く働きかけることを目的としており、公的機関における全調達の 50%を、2030 年までに環境もしくは社会的側面を考慮した持続可能なラベル取得製品とすることを目標としている。北欧エコラベリング委員会が運営するノルディックスワンのほか、グッド環境チョイス、EU エコラベル、KRAV(クラブ)⁷、フェアトレードスウェーデン、TCO Certified、MSC を運営する各団体・組織が参画している。

続いて、Ms. Anna Norberg は ModUpp2020 のイベントに参加したスウェーデン民生担当大臣 Mr. Ardalan Shekarabi の発言である「持続可能な社会を実現するためには持続可能な調達に移行し、調達は戦略的ツールとして使用されるとともに社会政策目標にリンクされなければならない」を紹介し、自身もその必要性を強調した。それらの政策としては、2014 年に改正された EU 公共調達指令や同指令を反映させたスウェーデン公共調達法、調達に関する国家戦略があり、調達担当者が持続可能な調達を実行できるよう誘導していくことが重要であると述べた。特に、EU 改正公共調達指令を機に、調達担当者が環境ラベルを調達要件として直接に要求することができるようになったことをさらに情報発信していきたいと述べた一方、調達担当者の持続可能な調達に関する知識不足を解消し、法体系の整備を進める必要があると語った。最後に、持続可能な調達の実現に向けて、持続可能な調達を義務化するといったスウェーデンの法改正や情報発信およびトレーニングの強化、

⁷ KRAV(クラブ)とは、グッド環境チョイスを運営するスウェーデン自然保護協会(SSNC)といった環境 NGO や消費者団体、スウェーデン生協などから構成される団体で 1985 年に設立された認証団体である。2018 年 3 月現在、28 組織が加盟しており、オーガニック食品を対象とした環境ラベル「KRAV」を運営している。

環境ラベルに求める社会的側面の明確化などを進めていきたいと展望を述べた。

台湾グリーンマークを運営し、GEN メンバーでもある台湾環境発展財団(EDF)の Mr. Chin-Yuan Chen から、台湾における GPP 制度が紹介された。最初に、台湾 GPP の制度概要について触れ、台湾では法律により GPP への取組を義務化しており、環境ラベル認定製品と強く関連していることを特徴として挙げた。その環境ラベルは、それぞれ EDF が運営しているタイプ I 環境ラベルとタイプ II 環境ラベルを指しており、特にタイプ II 環境ラベルは主に GPP 制度のみで機能していると説明した。その他の特徴として、台湾銀行が公的機関に代わり、公共調達を製造者と一括で交渉および契約を行う「共同供給契約」というシステムを採用していること、リアルタイムで各機関の調達状況を把握することのできるモニタリングシステムを有していることを挙げた。なお、台湾における調達の 90～95%は、台湾銀行が運営する共同供給契約から行われているということである。モニタリングの特筆する点として、公的機関の調達率以外に、GPP に関するトレーニングやプロモーション活動も加点評価としている点であるとし、実際のシステムの画面を用いて解説した。

Mr. Chin-Yuan Chen は、GPP 導入による成果として、8,000 万アメリカドルから 22 億アメリカドルに拡大した GPP の調達規模や環境ラベル認定製品の増加を紹介し、環境ラベル認定製品数は GPP 制度が開始された 2001 年の 230 製品から、1,600 製品に大幅に増加したと述べた。さらに、2010 年より台湾環境保護署(EPA)が、GPP における環境便益を評価する指標を開発し、取組を進めていることも紹介した。

最後に、政府機関の巨大な購買力を活用する GPP は、SCP を実現する最も効果的な政策手法の一つであると強調した。GPP の実施は環境配慮型製品の製造事業者にインセンティブを与えることにつながるとともに、環境配慮型製品の供給が増加することによるグリーン製品市場の拡大が期待されるからであるとその理由を述べた。しかし、GPP の非対象製品についてはインセンティブが機能せず、グリーンマーク取得が限定的になることで市場も拡大が見込まれず、民間部門への普及に課題があるとも語った。

③ Consumer Power

スウェーデン・ヨーテボリ大学ビジネス・経済・法学部の准教授である Dr. Cecilia Soler からは、「環境ラベルとマーケット、傾向と課題」について発表があった。マーケティングの観点から環境ラベルを捉えると多くの課題やチャレンジがあるという。何よりも市場には非常に多くの環境ラベルが存在している。サプライチェーンにおいてどの環境側面を考慮するかにより、それぞれの環境ラベルが有する環境配慮特性は異なる。また、環境ラベル制度は事業であることから、消費者が支払う金額がその制度に影響を与えるものであり、非常に競争の激しいマーケット環境であるといえる。そして、環境ラベルは企業の経済活動を正当化するマーケットツールやブランドツールとして使用されるため、メインストリーム市場のシェアが大きい環境ラベルが大きな影響力を有することとなる。

しかし、消費者はこれら無数にある環境ラベルのなかから、環境ラベルの特性を差別化する能力は持ち合わせておらず、環境ラベルに詳しい消費者数は非常に限られるのが現状である。コーヒーを例に挙げると、コーヒーを対象とする環境ラベルは KRAV や他のオー

ガニックラベル、レインフォレスト・アライアンスなど複数が市場に存在しており、それぞれがどのように異なるのかを消費者が理解するのは難しい。事業者側に目を移すと、原料生産者であるコーヒー農家もレインフォレスト・アライアンスなどの認証スキームの一部に組み込まれ、徹底した管理を要求される。さらに、コーヒー農家は長期的で経済的な安定を保証してくれ、かつ市場に強い影響力を有するブランドのサプライヤーになりたいという傾向が強い。そのため今後、環境ラベルは、市場を独占するような強い影響力をもちつつ緩やかな環境基準を設定している環境ラベル、もしくはニッチ市場に特化した厳しい環境基準を設定する環境ラベルに二極化するだろうとの見解を述べた。

続いて、GEN メンバーであるスウェーデン自然保護協会(SSNC)の Ms. Eva Eiderstrom から、当初登壇予定であった Ms. Karin Lexén に代わり、発表があった。SSNC は、1909 年に設立された会員制の環境系 NGO であり、現在は約 226,000 名が参加しており、1989 年からはタイプ I 環境ラベル「グッド環境チョイス」を運営している。

SSNC は、消費者の環境配慮型製品の購入を促進するためのキャンペーンを 1988 年より実施しており、1990 年からは毎年 10 月の第 1 週を”Green Action Week”として、そして 2011 年からは”Global Green Action Week”として 29 カ国が参加する国際キャンペーンとして展開しているという。全ての SSNC 加盟機関や 2,000 以上の環境関連の活動家・グループが参加している”Shop and Act Green network(以下、ネットワーク)”もこのキャンペーンに参加している。キャンペーンの基本方針として、ポジティブな描写・表現を心がけること、問題点は公開すること、および選択肢を提供することで消費者が環境に配慮された製品を選択できるようにすることを目指していると説明した。

続いて、近年のキャンペーンテーマを紹介した。2012-2015 年は”Switch to organic”というテーマで、多量の農薬を使用している食品を避け、オーガニック製品の販売を増やすことによって土壌や水資源の環境悪化を緩和させることを目指したキャンペーンを実施した。チェーンストアの格付けや販売するオーガニック食品の品質や量を点数化することで小売業者の競争を促す取組や、ネットワークへのキャンペーン活動のアイデアやツールの提供、レクチャーの実施といった取組を実施した。結果として、オーガニック食品の売上が 4%から 8%へと約 2 倍に増加することに成功したものの、生産キャパシティ不足により販売が制限されてしまったことが課題であったとした。

2016-2017 年のテーマは”Fresh for real!”として、コスメティックやヘルスケアのグッド環境チョイス認定製品を増やすとともに、グッド環境チョイス認定製品の品ぞろえを充実させるために小売業者に働きかけることを目的とした。製品毎に使用される化学物質についての調査の実施や公開、グッド環境チョイス基準内容の発信や、環境ラベルがついていない製品には有害物質が多く含まれる可能性があるといった情報を、ソーシャルメディアを通じて発信する取組を行っている。また、2017 年キャンペーンではせっけんを取り上げ、消費者だけでなく事業者にも参加を呼びかけ、環境ラベル認定せっけんの使用を働きかけた。この”Fresh for real!”キャンペーンは継続中であるが、環境ラベル認定のヘルスケア製品を取り寄せる事業者が増加したほか、薬局やウェブショップ、インテリアデザインショップなど新しい業態が参加するようになったと、その成果を述べた。

最後に、”name and shame”というキャンペーンの一環で製品調査を実施したことを紹

介した。これは、環境への影響が懸念される製品分野を調査するもので、使用されている化学物質とその環境毒性の特定と分析を行い、報告書を作成・公開した。そのなかで防水機能を付与する製品をピックアップした結果、製品に使用される 11 種類のフッ素化合物の環境毒性が懸念されることがわかり、13 製品をリストアップした。その後、小売業者やサプライヤーに働きかけることで、2017 年 10 月 1 日に初めてグッド環境チョイス認定の防水スプレーが誕生した。

電子機器を対象としたタイプ I 環境ラベル「TCO Certified」を運営している TCO Development の CEO を務める Mr. Sören Enholm の代理として Mr. Stephen Fuller から、「グローバルなサプライチェーンが直面する社会的要求」について発表があった。

以前、電子機器産業における人権等の社会的問題はあまり知られておらず、公共調達をはじめとしたバイヤーからの社会的側面に関する要求が年々高まるにつれて製造事業者は対応が求められてきたが、それらの対応が遅れていた。これらの社会的問題への対応が不十分であると、製造事業者だけでなくバイヤーや販売業者にとっても非常に大きなビジネスリスクとなると説明した。Mr. Stephen Fuller は、電子機器を例としたサプライチェーン図をスライドに示しながら、ブランドオーナー、すなわち製造事業者がサプライチェーンの頂点に位置するとし、バイヤーや小売業者から社会的側面への対応が求められていると述べた。すべてのサプライチェーンにおいて確認を行うことは、複雑であるとともに費用も高額となるほか、製造事業者自身が提供する情報の信頼性については社会から疑問が投げかけられることが多いとの課題を示した。そこで、認証制度の活用が選択肢として挙げられ、TCO Certified はその一つであると述べた。TCO Certified が現地監査等で確認する内容は、労働法の順守、強制労働や差別、児童労働、健康、安全、結社の権利などであり、未対応もしくは対応が不十分な点については、対応計画である” Corrective action plan”の作成と順守を要求することとなる。そのアクションプランを定期的に TCO がモニタリングを実施したうえで進捗を確認する仕組みとなっており、そのことが高い信頼性と透明性を確保するために必要であると述べ、それが毎年審査を行う理由であると説明した。最後に Mr. Stephen Fuller は、認証制度の活用は製造事業者だけでなく、バイヤーや小売業者にとっても社会リスクを軽減することにつながるほか、製品に付加価値を与えるものであると主張し、発表を締めくくった。

④ Beyond Traditional Ecolabelling

北欧エコラベル委員会(スウェーデン)の CEO を務める Mr. Ragnar Ung からは、2017 年 6 月に制定した投資ファンド基準について発表が行われた。まず、その投資ファンド基準に触れる前に、ノルディックスワンの概要について簡単に紹介した。ノルディックスワンは、北欧地域で 94%の認知度があり、2,000 社以上がライセンスを持ち、認定製品の売上高の合計は 40 億ユーロにのぼるとし、ノルディックスワンが市場に与える影響力の大きさを強調した。ノルディックスワンは公共調達にも広く活用されており、事業者と調達機関の橋渡しを担うツールであると Mr. Ragnar Ung は表現した。

そして、本発表の主旨である投資ファンド基準について講演を展開した。最初に、80%以上の預金者は、保有する預金や資産の一部を持続可能なファンドにて資産運用したい意

向を持っているという調査結果を紹介した。タイプ I 環境ラベルとして投資ファンドの評価観点や評価方法の開発・設定に課題があったものの、投資ファンドが与える社会影響の大きさを考慮すると、社会を持続可能な方向性に誘導する非常に有効な機会であるとし、その基準開発の背景について触れた。そして、制定からわずか 4 カ月で 12 の投資ファンド会社のファンド製品が認定を受けるに至ったとその影響に言及し、本日予定している認定証授与式にプレゼンターとして出席する金融市場・消費者担当大臣であり財務副大臣も兼務する Mr. Per Bolund を紹介した。

Mr. Per Bolund Bolund は授与式に先立ち、投資ファンド基準の策定は北欧閣僚委員会の承認を受けた最初の提案から複数年をかけた大きな成果であると強調し、消費者に対して、自らの口に含んでも安全で環境に良いものを優先して購入する食品のように、金融資産も安全だけではなく環境や持続可能性を考慮して選択してほしいと独特な表現を交えてその期待を述べた。特に、消費者は社会を変化させることのできる大きな影響力があり、消費者の声が本会議の名称通り社会の未来を変化させるための重要なアクションであると語った。そのためには、環境ラベルが果たす役割は大きく、2017 年のノーベル経済学賞を受賞した行動経済学者のリチャード・セイラー氏のナッジ理論になぞらえ、環境ラベルこそが消費者の行動を最後にひと押しする「ナッジ」の役割を果たすツールの一つであるとの見解を語った。

本会議の最後に、ノルディックスワン投資ファンド基準の認定証授与式が行われ、投資ファンド基準として初めて認定を取得した下記の 12 社に Mr. Per Bolund Bolund より認定証が授与された。

1. Alfred Berg Hållbar Tillväxt Sverige
2. CB Save Earth Fund,
3. Handelsbanken Hållbar Energi
4. SEB Hållbarhetsfond Sverige
5. Skandia Cancerfonden,
6. Skandia Världsnaturfonden
7. Swedbank Robur Ethica Global
8. Swedbank Robur Ethica Global MEGA
9. Swedbank Robur Ethica Sverige
10. Swedbank Robur Ethica Sverige MEGA,
11. Swedbank Robur Humanfond
12. Tundra Sustainable Frontier Fund

2) 世界エコラベリング・ネットワーク(GEN)年次総会

会議の概要

本年度の GEN AGM は、2017 年 10 月 12 日・13 日の 2 日間にわたり、スウェーデン・ストックホルムにて北欧地域のタイプ I 環境ラベル運営機関 Nordic Swan, The Swedish Society for Nature Conservation(SSNC), TCO Development の共同運営により開催された。22 の GEN 会員団体・機関、他 3 機関から約 40 名が参加し、GEN の直近 1 年間の活動報告や予算報告、GEN の 5 カ年戦略の一つで 2018 年に実行する「世界エコラベリング・デー」企画について議論された。さらに、指標策定ワーキンググループ(WG)の進捗、GEN メンバーによる最新活動の情報共有、GIZ・UN Environment、Oeko-Institut が取り組む国際・地域プログラムの最新動向の共有など幅広い内容となった。

本 AGM では、南米コロンビアのタイプ I 環境ラベル「Sello Ambiental Colombiano」を運営するコロンビア環境・持続可能開発省の GEN 準会員(Associate Member)加盟が全会一致で承認された。また、インドの「Green Pro」を運営する Confederation of Indian Industry、およびカザフスタンの「環境ラベル」を運営する International Academy of Ecology of the Republic of Kazakhstan がそれぞれ GEN 内部監査システム GENICES の審査を完了したことで、本 AGM での GENICES 証書の授与をもって正会員に昇格した。さらに、GEN メンバー間同士の相互認証交渉の円滑化を図る覚書に GEN メンバーが署名したほか、2017 年の GEN 役員選挙が行われ、今限りで役員を辞任するスウェーデン・SSNC の Ms. Eva Eiderstrom に代わり、新たにロシア・Ecological Union の Dr. Yulia Gracheva が選出された。

会議の内容

1 日目(2017 年 10 月 12 日)

① Opening of the Meeting & Introduction

チェアである Nordic Swan の Mr. Bjorn-Erik Lonn より、参加メンバーに対して感謝と歓迎の辞が述べられたのち、タイプ I 環境ラベル機関の国際ネットワーク組織である GEN としての役割について改めて触れ、充実した 2 日間の会議となるようメンバーに積極的な参加を呼び掛けた。その後、2017 年の AGM に参加したメンバーの自己紹介が行われた。

事務局を務める UL Environment の Ms. Catherine Sheehy より、本 AGM のスケジュールを含めた Introduction が説明され、進行役としてスウェーデン・SSNC の Ms. Eva Eiderstorm がメンバーから選ばれ、承認された。

② Appointment of Drafting Committee for 2017 Annual General Meeting (AGM) Record of Decisions

ニュージーランド・Environmental Choice New Zealand の Ms. Francesca Lipscombe とスウェーデン・TCO Development の Mr. Soren Enholm が、2017 年の GEN AGM 書記委員として選出された。書記委員は、AGM での議論経過ならびに各決定事項をまとめ、AGM の最後に報告する役割を担い、その検討事項等は GEN メンバーによる承認をもって最終決定となる。また、正式な議事録については、AGM 終了後、事務局よりメールにて

送付される。

③ Approval of 2017 Annual General Meeting Agenda

進行役である Ms. Eva Eiderstorm より、本 AGM のアジェンダと 9.4 項に新しく「MRA Signing Ceremony」が追加されたことが説明され、メンバーにより 2017AGM アジェンダが承認された。

④ Approval of Meeting Minutes and List of Participants from 2016AGM

2016年 AGM の議事録および参加者リストについて Ms. Eva Eiderstorm より説明され、特に追加・変更なく、全会一致により承認された。

⑤ Update from the Board: Activities Since 2016 AGM

チェアの Mr. Bjorn-Erik Lonn より、直近 1 年間の GEN が実施してきた活動について報告された。春季役員会が 4 月にタイ・バンコクにて開催されたこと、本 AGM に先立って秋季役員会が行われたことが報告され、世界エコラベリング・デーの企画、2017 年末に事務局を務める UL Environment との契約が満了することに伴う新しい事務局の選定の件、会計状況などについて議論されたことが説明された。

⑥ Secretariat Work Report

事務局の UL Environment ・ Ms. Catherine Sheehy より直近 1 年間の事務局活動報告が行われた。まず、役員会の要望を受けて事務局業務の報告内容のシンプル化を図るため 4 分野に業務整理したことに触れ、2017 年の事務局業務を簡単に振り返った。特記事項として、GEN メンバーが活用できるよう、タイプ I 環境ラベル制度と持続可能な公共調達 (SPP) に関するパワーポイント資料を作成したと述べ、AGM 後にオンライン・ストレージサービスの Dropbox にアップロードすることが説明され、各メンバーにその積極的な活用を促した。それらのパワーポイント資料について、質問やアップデートがあれば事務局まで連絡するよう求め、資料にフィードバックするとした。また、Ms. Catherine Sheehy が主導している世界エコラベリング・デー企画の作業状況についても共有した。

⑦ Strategic Issues and Activities

◆ Communication and Outreach

チェアの Mr. Bjorn-Erik Lonn より、コミュニケーション・アウトリーチ活動について説明があった。まず、2012 年に事務局を務める UL Environment に GEN として協力していくべき国際機関の選定に関する調査を依頼した結果、UN Environment、ISEAL Alliance、ISO、GIZ、IGPN、Consumer International(CI)、Sustainability Consortium、ICLEI が選定されたとその背景が説明された。そして、その各機関との主な進捗状況がチェアより報告された。

< UN Environment >

- 12 月 4 日～6 日にケニア・ナイロビにて第 3 回 UN Environment 総会(UNEA3)が開催される予定であり、環境汚染をテーマとした包括的な内容が議論される。

これは、SDGs の目標 12「持続可能な消費と生産」に関する内容であるとのこと。

- 10YFP の採択プログラムの一つである Consumer Information プログラム(CI プログラム)から、環境ラベルが有する環境情報の信頼性確保ガイドラインが発行された。
- CI プログラムのワーキンググループの一つを GEN と GIZ が共同で主導することとなり、GEN から 40,000 ドルを拠出する。GEN メンバーであるスウェーデン・SSNC、ブラジル・ABNT、日本・エコマークが各地域のチャプターリードとして作業を行い、新しくタイプ I 環境ラベルの立ち上げを検討している機関もしくは立ち上げているもののその運営・展開に協力を求めている機関をマッピングし、協力体制を構築していくことを目的としている。関連情報や活用できそうなネットワークを持っている GEN メンバーがいれば協力してほしいと呼びかけた。

<ISEAL>

- ISEAL 加盟団体の Rainforest Alliance⁸が、同じくコーヒーやカカオ、茶類を対象とし、社会性を考慮した持続可能性に関する認証サービスを行う UTZ Certified⁹と合併する。
- 11 月に基準制度の Good Practice を取りまとめた信頼確認コード¹⁰を発行する予定である。

<ISO>

- ISO14020 シリーズを議論する ISO/TC207 が 6 月にカナダ・ハリファックスにて開催された。特に、ISO14024 に関連した議題はなかったが、UL Environment の Mr. Sham がワークショップに参加し、タイプ I 環境ラベルについて発表した。
- ISO14026 “フットプリント情報コミュニケーション”¹¹について議論された。

<GIZ>

- UN Environment の CI プログラムのワーキンググループの一つを GEN と GIZ で共同リードとして主導する。
- GIZ が東南アジア地域を対象に実施している「Advance SCP」プログラムとの協力を進めている。

続いて、GEN の広報サービスを担当している Spotlight Creative Media 社の担当者に代わり、事務局の Ms. Catherine Sheehy から GEN ウェブサイトに関するレポートが報告された。Google のアルゴリズムの変更に伴った GEN ウェブサイトの修正を行ったほか、

⁸ URL: <https://www.rainforest-alliance.org/>

⁹ URL: <https://utz.org/>

¹⁰ URL:

https://www.isealalliance.org/sites/default/files/resource/2017-11/ISEAL_Assurance_Code_Version_1.0.pdf

¹¹ Type I ~ III 型の情報開示の際の要求事項（報告内容、プロセス等）が記載される。（出典：みずほ情報総研株式会社「平成 27 年度グリーン貢献量認証制度等基板整備事業（環境負荷可視化に係る国際動向への対応事業）報告書」（2016 年 3 月）

ウェブデザインの修正、ウェブページ訪問者の統計、検索キーワードの集計結果などが共有された。

◆ 2018 Work Plan

チェアの Mr. Bjorn-Erik Lonn から 2018 年の GEN ワークプランが紹介された。2018 年 10 月 25 日に実施する世界エコラベリング・デーについては、本 AGM のワークショップにて内容を議論したうえで、より具体的な企画を練り上げていきたいとした。メンバー間のコミュニケーションを促進するため、メンバーに対して GEN の新ウェブサイトへの登録を呼びかけ、コンタクト情報や基準情報のアップデートを定期的に行うよう依頼した。さらに、GEN の活動をより広げるためにも、政府機関からの資金援助等の支援を獲得していきたいと考え、そのような機会があるメンバーには率先的に活動してほしいとも述べた。そして、この 2018 ワークプランはメンバーの大多数によって承認された。

⑧ Applications for GEN Membership

南米コロンビアのタイプ I 環境ラベル「Sello Ambiental Colombiano」を運営するコロンビア環境・持続可能開発省から GEN 加盟申請があったことが説明され、GEN の準会員 (Associate Member) としての加盟が全会一致で承認された。

準会員であるブラジルの Falcao Bauer から脱退要請があり、それを承認したことと、オーストラリアの Global Green Tag より加盟申請があったが GEN 加盟条件に適さなかったため却下された旨がチェアより報告された。また、香港環境ラベルを運営し、GEN に加盟していた Hongkong Federation of Environmental Protection (HKFEP) とコンタクトが取れず、除名処分とした旨も発表された。また、アルメニアのコンサルタントよりタイプ I 環境ラベル制度に関する問い合わせがあり、ドイツのブルーエンジェルにコンタクトするよう対応したとの報告もなされた。

⑨ GENICES & Member Collaboration

◆ Presentation of GENICES Certificates

インドの「Green Pro」を運営する Confederation of Indian Industry、およびカザフスタンの「環境ラベル」を運営する International Academy of Ecology of the Republic of Kazakhstan が、それぞれ GEN 内部監査システム GENICES の審査を完了し、GENICES 証書の授与が行われた。カザフスタンの担当者は Skype により参加した。これをもって両機関とも正会員に昇格することとなった。続いて、2 回目の GENICES を完了した香港グリーン協議会 (HKGCC)、シンガポール環境協議会 (SEC)、タイ環境研究所 (TEI) に GENICES 証書が授与された。

◆ Updates to GENICES Requirements

事務局の Ms. Catherine Sheehy より、役員会の決定にもとづき GENICES 要件が一部変更されたことが報告された。GEN に新しく加盟するメンバーは準会員からスタートし、GENICES 完了が正会員の条件となる点、および 5 年毎に GENICES を実施する必要がある点に変更された内容である。

◆ MOU Signing

メンバー間での相互認証をより促進することを目的とした覚書が役員会より提案され、16メンバーが締結した。これは、相互認証実現の検討において議論する基本的事項は似通っており、交渉する機関毎に議論する手間を効率化することを目指している。本覚書は GEN 役員会の要請を受けて Secretariat が草案を準備し、事前にメンバーに意見を求めたうえで作成された。そのため、すでに運用中の相互認証を妨げないよう簡潔な内容となっており、本覚書を締結する GEN メンバーがメンバー間の相互認証を推進する意思があることを示す内容となっている。

◆ MRA Signing Ceremony

以下の GEN メンバー間の相互認証に関する合意書の締結式が行われた。

- 日本・エコマークとタイ・グリーンラベル(プロジェクトの共通基準項目に関する合意書)
- 日本・エコマークと中国・中国環境ラベル(スキャナの共通基準項目に関する合意書)
- ドイツ・ブルーエンジェルとタイ・グリーンラベル(基本合意書)
- ドイツ・ブルーエンジェルとマレーシア・SIRIM(基本合意書)

⑩ Approval of Secretariat 2018-2020

進行役の Ms. Eva Eiderstorm から、2018年からの3年間の事務局業務について3件の応募があり、役員会が慎重に検討した結果、以前、アメリカ・GreenSealにて GEN 役員も務めていた Ms. Linda Chipperfield を推薦したいとの検討結果を報告した。メンバーの承認を受け、Ms. Linda Chipperfield に事務局運営を依頼することが決定したとともに、UL Environment からの円滑な業務の引き継ぎのため、2018年1月からの2カ月間、引き継ぎ期間として UL Environment と改めて契約を締結することも確認された。

⑪ Financial Matters

◆ Acceptance of 2016 Finalized Financial Statement

GEN の会計責任者(Treasurer)を務めるエコマーク事務局の宇野より、2016年の会計報告が行われた。資産およびキャッシュともに黒字であり、順調に会計が推移していることが説明され、GEN の内部監査人によって承認を受けた経緯などを報告したのち、2016年の会計報告書が全会一致で承認された。

◆ Status of 2017 Budget Activities YTD

GEN の総務事務局(General Affairs Office : GAO)を務めているエコマーク事務局の小林より、2017年の予算執行状況が報告され、会費収入が堅調に推移するとともに支出が予算より下回っていることから 2017年も黒字で終える見込みであることが説明された。

◆ 2017 Financial Statements: Appointment of Financial Statements Review Committee

GEN の 2017 年会計報告書の内部監査人として、TCO Development の Mr. Soren Enholm と Nordic Ecolabelling の Ms. Lisbeth Engel Hansen が選定された。

◆ 2018 Budget Proposal

GEN 役員会で議論・まとめられた 2018 年予算が GAO の小林より提案され、承認された。

◆ Announcement of Treasurer for 2018

引き続き、エコマーク事務局の宇野が Treasurer に任命された。

⑫ Election of Directors for 2017

◆ Election of Directors

ノミネート委員を務める Ms. Catharine Sheehy より役員選挙の説明がなされた。GEN の役員の任期は 2 年であり、その半数の 3 名は毎年メンバーの投票によって改選されることとなっている。投票の結果、下記○が付されている候補者が新たに GEN 役員に選出された。

○	Ms. Yulia Grageva(ロシア・バイタリティリーフ)
○	Mr. Hans-Hermann Egger(ドイツ・ブルーエンジェル)
○	Mr. Guy Ladvocat(ブラジル・ABNT)
落選	Ms. Kate Harris(オーストラリア・グッド環境チョイスオーストラリア)
留任	Ms. Linda HO(香港・Green Council)
留任	Ms. Xiaodan Zhang(中国・CEC)
留任	Mr. Chin-Yuan Chen(台湾・EDF)
留任	Mr. Bjorn-Erik Lonn(北欧・ノルディックスワン) ※チェア

◆ Selection of 2018 Nominations Committee

GEN 役員を選定に係る業務を担うノミネーション委員にニュージーランド・ニュージーランド環境トラストの Ms. Francesca Lipscombe とスウェーデン・SSNC の Ms. Eva Eiderstorm が選定された。

◆ Recognizing volunteers

役員を退任するスウェーデン・SNCC の Ms. Eva Eiderstorm および事務局業務の任期を満了する UL Environment の Ms. Catherine Sheehy に対して、チェアからこれまでの彼女らの貢献が紹介されたのち、感謝の辞が述べられた。

⑬ Data and Place of Next Annual General Meeting

2018 年の AGM 開催地に立候補しているドイツ・ブルーエンジェルの Mr.

Hans-Hermann Egger から、立候補に関する簡単な経緯が紹介された。ブルーエンジェルが 2018 年に制度開始 40 年を迎えることから、イベントの開催を予定している。そのイベントに併せて AGM を開催することを予定しており、その開催スケジュールが共有されたのち、メンバーにより承認された。

- 10 月 21 日(日)、22 日(月)午前：役員会
- 10 月 22 日(月)午後：ワークショップ
- 10 月 23 日(火)：AGM およびワークショップ
- 10 月 24 日(水)：Social Day
- 10 月 25 日(木)：ブルーエンジェル主催会議
- 10 月 26 日(金)：役員会

⑭ Workshops and Presentations

事務局の Ms. Catherine Sheehy から、これから行うワークショップに先立ち、その背景や概要が説明された。メンバーから AGM をメンバー間の情報交換を促進する機会として活用したいとの意見を受け、今回は各メンバーからショートプレゼンテーションを行うこととなった。

⑮ Review and Acceptance of Record of Decisions

書記委員であるニュージーランド・Environmental Choice New Zealand の Ms. Francesca Lipscombe およびスウェーデン・TCO の Mr. Soren Enholm より、本 AGM の決定事項が報告され、メンバーにより承認された。

⑩ GEN ワークショップおよびプレゼンテーション

◆ Special Presentation; Mr. Thomas Lehmann (GIZ, Project Manager)

東南アジア地域を対象にグリーン公共調達(GPP)と環境ラベルに関するプログラム「Advance SCP」を展開している GIZ の Mr. Thomas Lehmann より、そのプログラムについての発表が行われた。

最初に GIZ の組織概要について簡単に触れたのち、Advance SCP プログラムの経緯を紹介した。2013 年に前身の「SCP4LCE プログラム」が立ち上がり、タイを中心に GPP と環境ラベルに気候変動に係る基準を組み込むことを目的に展開してきた。タイ GPP の基準数や実施機関数の増加など一定の成果を得ることができたことを受け、2016 年 9 月から対象国をタイのほかフィリピン、マレーシア、インドネシアに拡大した「Advance SCP」プログラムに引き継がれることとなった。現状の主な成果として、マレーシアのタイプ I 環境ラベルを運営する SIRIM QAS International Sdn Bhd(SIRIM)とタイのタイ環境研究所(TEI)、SIRIM とドイツ・ブルーエンジェル、TEI と日本・エコマーク事務局それぞれの相互認証合意書の締結と、TEI、フィリピン・Philippine Center for Environmental Protection and Sustainable Development (PCEPSD)の GENICES 審査完了を挙げた。

次に、いまだ GPP やタイプ I 環境ラベルの制度がない、もしくは制度はあるもののその実効性に課題を抱えるブータン、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムを対象とした「Next 5」プログラムを 2018 年から立ち上げると発表した。本プログラム期間は 4 年間で予定しており、同地域で同分野の先進国として位置付けられているタイから担当省庁であるタイ公害監視局(PCD)を協力機関として GIZ とともに取り組むこととしている。目指す成果として、GPP の法的枠組みの構築、SPP への移行を考慮した戦略の設定準備、タイプ I 環境ラベル制度構築に係るサポートおよび制度保有国に対しての GENICES 取得サポート、タイプ I 環境ラベルの相互認証の推進を掲げている。特に、同地域においては将来的に 1 カ国でタイプ I 環境ラベルを取得していれば、他国のタイプ I 環境ラベルも取得できるような完全相互認証の形を目指したいと述べた。さらに GEN としてもタイプ I 環境ラベルの発展という目的に合致することであり、タイプ I 環境ラベルの更なる地位向上にも繋がることから、今後も GEN と緊密な協力体制を構築していきたいとの展望を示した。

◆ UN Environment, “Advance SCP: UN Environment report”; Ms. Beatriz Carneiro (UN Environment)

本来は翌 13 日(金)の発表の予定であったが、都合により 12 日(木)に行うこととなった。UN Environment(旧 UNEP)は、持続可能な公共調達と環境ラベルに関するプログラムである SPPEL(Sustainable Public Procurement & Eco Labelling)を展開しており、2016 年から GIZ が実施する Advance SCP プログラムと連携した取組を実施している。前述の GIZ・Mr. Thomas Lehmann の発表のとおり、Advance SCP は東南アジア地域の 4 カ国を対象としているのに対し、SPPEL の対象国からアフリカのモロッコとエチオピア、南アメリカのチリとペルーを、その連携プログラムの対象としている。そこで、UN Environment の Ms. Beatriz Carneiro より、対象国の進捗状況について発表があった。

モロッコでは、2016 年 1 月に 10YFP の持続可能なツーリズムプログラム(STP)ウィー

ク期間中に、モロッコ環境省が主導するホテルの環境ラベルプログラムのパイロットプロジェクトがスタートした。同年 11 月にモロッコ・マラケシュで開催された気候変動枠組条約第 22 回締約国会議(COP22)にて成果が発表され、10 のホテルが環境フットプリント評価を終え、認定証の授与が行われた。それらのホテルは現在、さらに環境フットプリントの向上を図るため、アクションプランの策定に取り組んでいる。また、この環境フットプリント制度はフランスの既存制度を参考に策定されている。

一方、エチオピアでは 2016 年 6 月に持続可能な消費と生産(SCP)の国家ラウンドテーブルにて関連プロジェクトが発足した。エチオピアは、コーヒーの世界的な特産地であることから、コーヒーに関する環境ラベル制度の構築を検討しているほか、国民の環境に関する意識の向上を狙い、環境教育に力を入れていくとしている。また、コーヒーのラベル制度については、いまだ同様の制度がなく、経験も不足しているエチオピアにおいて独自制度を構築すること自体に UN Environment としては懐疑的であるものの、エチオピアの自主性に任せているという見解を述べた。

ペルーでは、UN Environment が主導している Life Cycle Initiative のもと、ライフサイクルインベントリデータベースの構築プロジェクトがスタートした。対象カテゴリーとして製油所、水力発電所、ごみ廃棄業(埋立)を挙げ、ベースラインの開発を目指している。また、将来的には環境ラベル制度や持続可能性のパフォーマンス評価、消費者情報の作成に関する基礎データとして活用していきたいとしている。

最後にチリでは、SPP と環境ラベルを対象としたプロジェクトがあり、すでに環境ラベル制度立ち上げの提案が行われている。SPP に関しては、国家プランの策定を進めているところである。

次に、SPPEL プログラムについて紹介した。SPPEL は、アジア太平洋地域とコーノ・スール¹²と呼ばれる南米地域の一部を含む計 13 カ国を対象としている。SPP と環境ラベルの普及のため、需要サイドの SPP と供給サイドの環境ラベルの双方を有機的に結びつけ、効果的な取組を展開することを目的とした、2013 年から 2017 年までの 4 年間のプログラムとなっている。主な目的として、セメント、蛍光灯、プリンタ、トナーカートリッジの品目における共通コア基準の策定と、相互認証の推進を挙げている。特定の国を挙げると、ベトナムでは SPP の優先カテゴリーとしてオフィス用紙、ノートパソコン、コンパクト蛍光灯、LED ライトを選定したほか、環境ラベル基準では、複写機、LED ライト、太陽光セルの基準を策定している。さらに、GENICES の申請サポートも行っている。

一方、コーノ・スール地域では、クリーニング製品と木材・紙製品の持続可能性基準の策定とワークショップを開催している。さらに、アルゼンチンでは環境ラベル制度の立ち上げを検討している。

◆ ディスカッション: Global Ecolabelling Day

世界エコラベリング・デーの企画担当者である UL Environment の Ms. Catherine Sheehy より、世界エコラベリング・デーの企画概要とコンセプトが改めて説明された。本企画は、GEN メンバーによる GEN5 カ年計画の議論のなかで、GEN およびタイプ I 環

¹² コーノ・スール (Cono Sur) とは、スペイン語でそれぞれ円錐状のものと南を意味し、南米大陸の南回帰線以南を指す。アルゼンチン、ウルグアイ、チリの全域のほか、パラグアイとブラジルの一部を含む。

境ラベルの認知度向上を図り提案されたものである。AGM の開催時期にあわせて、10月25日を「世界エコラベリング・デー」と位置づけ、各 GEN メンバーが自国のタイプ I 環境ラベルとともに PR 活動を行うことが期待されている。また、各メンバーの意向により、自国で PR する場合は独自に世界エコラベリング・デーの日時や期間を調整することができる。そこで、世界エコラベリング・デーの普及企画としてロゴ案が Ms. Catherine Sheehy より複数提案され、メンバーの議論および投票によって決まったロゴが以下のものである。

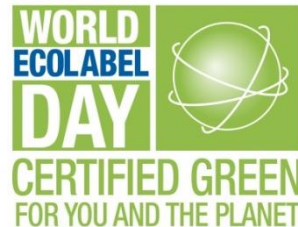


図 1：世界エコラベリング・デー基本ロゴ



図 2：世界エコラベリング・デーの活用事例

◆ GEN メンバーによるショートプレゼンテーション

<Nordic Swan>

ノルディックスワンは、いまから約 28 年前の 1989 年に北欧 5 カ国(アイスランド共和国、スウェーデン王国、デンマーク王国、ノルウェー王国、フィンランド共和国)から成る北欧閣僚理事会の主導によりスタートした。北欧エコラベリング委員会が運営しており、2017 年 10 月現在、65 基準が制定され、約 18,000 製品が認定されている。

消費者に対する普及活動の一環として、様々な PR 活動を行っている。その一つとして、“Save the world a little bit everyday”と銘打ったキャンペーンを実施した。消費者の日々の生活は何かしらの判断の連続であり、その判断にノルディックスワンが関わることができることを目指して行ったものである。バス停の大きな広告や、地下鉄の駅にポスターを掲示するなど、比較的規模が大きいものであった。さらには、ノルディックスワン製品が販売されているスーパーや販売店にポスターや POP の掲示を行ったほか、パンフレットの作成、SNS を活用した PR 活動も併せて実施した。予算は、約 100,000 ユーロであり、ライセンスホルダーの使用料から拠出したものである。

<Russia-Ecological Union>

ロシア・バイタリティーフを運営している Ecological Union は、消費者や事業者とのコミュニケーションを重要視しており、学校への出前授業のほかトークショーやワークショップ、セミナー、ラウンドテーブル会議などを開催し、様々な層とのコミュニケーションの機会を設けている。2016 年夏には、85,000 人が参加した野外イベント”VK Fest”にブ

ース出展し、タイプ I 環境ラベルの普及活動を行った。スーパーマーケットの陳列台のような展示を再現し、どの製品に環境ラベルがついているか、どの環境ラベルが適切なラベルであるかなど、ゲーム性を持たせて来訪者が楽しんでもらえるよう工夫を凝らした。その他には、(うちわサイズの) ”GO ECO!” とプリントしたハンディパネルを用意し、そのハンディパネルとともに撮影した写真を、SNS に投稿してもらう仕掛けも準備した。約 1,000 人の来訪者があり、タイプ I 環境ラベルの認知度が思ったより少なかった印象があるものの、グリーン製品について知りたい人も多かったのが印象的であったと感想を述べた。本イベントは、2 日間で 10 名のスタッフが参加し、870 ドルの予算のもと取り組んだ。

また、2016 年の AGM にて発表した環境ラベルにスマートフォンをかざすと情報が入手できるアプリについては、2018 年にバージョンアップを予定している。

<Thailand-Thailand Environment Institute>

タイ・グリーンラベルの運営機関であるタイ環境研究所(TED)からは、タイプ I 環境ラベルが果たす役割について紹介された。まず 2014 年に実施された調査を紹介した。この調査は、消費者が持続可能性に対してお金を支払うか調べたものであり、社会的責任を果たしている会社から製品・サービスを購入したいと考える消費者は、2011 年に実施した前調査に比べて全世界的に確実に増加しており、より持続可能性に取り組む重要性が増すだろうと結論づけている。また、消費者だけでなく GPP をはじめとした公共調達にも持続可能性が求められ、タイでは環境ラベルを活用した GPP が進められている。さらに、ごみの分別や日々の省エネ活動の定着には年少児からの環境教育も重要であり、環境ラベルをきっかけとした取組が効果的であろうと述べた。そのためにも環境ラベルは、透明性や公平性など適切な制度運営が求められているほか、海外の環境ラベル機関と連携を進めることで、より世界の持続可能な社会への変換に貢献できるとその期待を述べた。

<Hong Kong-Hongkong Green Council>

続いて、香港グリーンラベルを運営する香港グリーン協議会(HKGC)から発表があった。HKGC は 2000 年に設立された非営利組織であり、「環境保護は教育から始まる」をモットーに環境ラベル事業、グリーン購入活動、環境教育活動を中心に事業を展開している。環境ラベル事業では、香港グリーンラベルを運営しており、62 基準を制定しているが、ほとんどの認定製品は建材関連製品である。また、香港における中国環境ラベルの代理機関も担っている。

次に、HKGC が展開している PR 活動について紹介した。2006 年から ECO Expo Asia という環境をテーマとした展示会に出展しているほか、建設現場やバスといった公共エリアでの広告掲示、雑誌掲載など幅広いパブリシティを行っている。また、世界環境デーにあわせて毎年 6 月 5 日を「香港グリーン・デー」とし、「Go Green, Act Green!」というスローガンを設定して様々な取組を実施している。様々な販売店やレストランに加え、企業のオフィス毎に、ポスター掲示や、緑色の洋服を着用するといったキャンペーン参加の呼び掛けも積極的に行っている。

最後に、香港における GPP の現状について触れた。まだ、GPP に関する法規は制定されておらず、各機関が自発的に実施しているレベルである。また、ガイドラインも策定さ

れていない。そのため、環境保護署とも協力しつつ参考とすべき環境仕様をまとめた「Green Specification」を作成した。

< EU-Europe Commission >

EU エコラベルを運営している欧州委員会(EC)は、まず EC が実施している欧州全域の環境をテーマにしたキャンペーン「EU Green Week」を紹介した。2017年は5月の最終週に行われ、イベントや会議を開催した。EU 加盟国各地でも関連イベントが開催され、マルタでは EU エコラベル認定ホテルであるヒルトンホテルが自身のホテルの環境性能を PR するイベントを、スペインではツーリズム分野に焦点をあてたワークショップなどが開催された。

次に、2017年6月21日～25日の期間限定で実施した「THE SHOWROOM」を紹介した。これは、ベルギー・ブリュッセルにて期間限定のショールームを建設し、EU エコラベル認定製品の展示やイベントを行うことによる、EU エコラベルの普及促進が目的であった。今回は消費者をターゲットとしたイベントであったが、これをパイロット企画として今後ほかの加盟国にも同様の取組が広がることを期待している。予算は100,000ドル程度で、一部コンサルタントを雇い、SNSなどを活用した広報活動を行った。

◆ ディスカッション: World Ecolabelling Day promotion plan

参加者を複数のグループに分け、2018年10月25日の世界エコラベリング・デーに向けたプロモーション企画についてディスカッションを行った。

小売店やカフェなどのレストランを巻き込んだキャンペーンの実施が提案されたほか、有名人を起用したビデオメッセージを撮影して SNS を通じて発信させるというアイデアが挙げられた。また、ある国々ではソーシャル・アクティビティに有名人を起用することはチャリティ活動の一環として費用がかからないとのことであった。そのほかには、フォトコンテストを開催し、受賞者を GEN AGM に招待して表彰式を行うというアイデアがあった。これらのアイデアを役員会が精査し、予算と照らし合わせて可能な取組を行うこととしている。

◆ Special Presentation; Mr. Siddarth Prakash (Oeko Institut, Senior Researcher)

ドイツの研究・リサーチ機関である Oeko Institut の Mr. Siddarth Prakash からは、持続可能な原材料サプライチェーンに関するタイプ I 環境ラベルの対応と、タイプ I 環境ラベルのパフォーマンス評価に関する調査の中間結果が発表された。この調査は、タイプ I 環境ラベルが国際的により幅広く活用されることを目的として、ドイツ連邦環境庁(UBA)の依頼で行われている。

Oeko Institut は、ドイツのフライブルクやベルリン、ダルムシュタットに事務所を構える1977年に設立された非営利団体で、165名の職員のもと年間約380もの国内外プロジェクトに関わっており、年間約1,600万ユーロの収入がある。ドイツ・ブルーエンジェル基準の策定に携わっているほか、EU とも強い関わりがあり、エコデザイン指令に関する提言も行っている。

最初に、本調査のスケジュールについて触れた。持続可能な原材料サプライチェーンに

関するタイプ I 環境ラベルの対応と、タイプ I 環境ラベルのパフォーマンス評価という 2 つのテーマについて GEN メンバー間で議論された内容をもとに、GEN メンバー 5 団体とどのように対応していくか戦略を検討する。さらに、それぞれのテーマごとに組織したワーキンググループで検討を重ねたのち、ドイツ・ベルリンで開催する 2018 年 AGM にてその検討結果を紹介し、GEN メンバーからのフィードバックを反映させた最終調査結果を 2019 年の AGM で発表する予定である。

まず、持続可能な原材料サプライチェーンを評価する手法の一つとしてクリティカルアセスメントを取り上げた。原材料の希少性(重要性)を評価する現在のクリティカルアセスメントの典型的な手法は、サプライリスクと経済的リスク(脆弱性)の 2 面を考慮するものであり、原材料の絶対的希少性、つまり有限性を考慮していない。さらに、国毎、地域毎の相違も考慮すると、普遍的に有効なクリティカルアセスメントは存在せず、原材料の希少性について環境ラベルで考慮することは適切ではないと考えられる。しかし、原材料の観点から引き起こされる生態的かつ社会的影響は、環境ラベルに多大な影響を及ぼすことは疑いようがない。そこで、環境ラベルとしてはその原材料に潜む有害性や対象製品グループにおけるその原材料の世界的消費率を考慮することを提案する。多くのレアメタルが使われているスマートフォンを例に挙げると、環境ラベルとして規制する物質は、他物質と比べ使用割合の高いコバルトとパラジウムを規制するということである。

タイプ I 環境ラベルのパフォーマンス評価については難易度が高く、さらなる議論が必要であると述べた。タイプ I 環境ラベルの成功要因は国や対象カテゴリーによって異なるだけでなく、その成功要因の定義付けがそもそも困難であるとし、さらにマーケットシェアや売上高といったパフォーマンス評価に重要な情報の入手性も困難であり、GEN メンバーに関連するような調査や研究が行われていないか、情報提供を呼びかけた。

2 日目(2017 年 10 月 13 日)

◆ Special Presentation; Dr. Norihiro Itsubo (Tokyo City University, Professor), 代理発表：小林 弘幸(エコマーク事務局)

東京都市大学の伊坪徳宏教授が研究代表者として主導している研究「製品ライフサイクルに立脚した環境影響評価基盤の構築と社会実装によるグリーン購入の推進」について、スケジュールの都合で参加することができなかった伊坪教授に代わり、エコマーク事務局の小林より発表を行った。

本研究の目的は、最新のインベントリデータベースと環境影響評価に基づく環境ホットスポット分析手法を開発し、タイプ I 環境ラベル等に社会実装されることでより科学的な方法に基づいた判断基準に適合する製品・サービスの調達を推進していくほか、企業や消費者にエコイノベーション・エコプロダクツの継続的創出につなげることで「サステナビリティ社会」の構築を目指している。その社会実装の事例として、タイプ I 環境ラベルを運営するエコマーク事務局も参画している。

LCA の概念を環境ラベルや GPP に組み込むことは重要であるという考えは広く共有されているものの、その実現には多くの課題があることも同じく認識されている。それは、人的リソースや時間の制約が最も困難な課題であるほか、国際的にその手法が確立されていないことも普及が拡大しない要因でもあると考えている。そこで、既存の評価手法やデ

データベースを駆使しながら、適切なインベントリデータベースと影響評価手法を開発し、まず 100 製品を対象に環境ホットスポット分析を実施することを予定している。本分析手法の社会実装の事例として、エコマークの認定基準策定への活用がある。認定基準策定時に実施するホットスポットの分析結果を参考データの一つとして提供することで、ステークホルダーによる合意形成に活用することができるほか、認定基準の科学的根拠の強化につながることもできる。

現在、このホットスポット分析を商品カテゴリーごとに行うためのデータベースの開発が最終段階に入っており、微調整を行っている。また、このデータベースを用いた 100 商品カテゴリーの事例研究では、多くは業界の平均的データを用いているが、一部の代表的な商品カテゴリー(紙、複写機、トナーカートリッジ、筆記具、事務用いす、消火器など)は企業のデータをサンプルとして詳細なデータを用いて分析を行うことにより、データベースの信頼性を高めることを目指している。

◆ GEN メンバーによるショートプレゼンテーション

<Sweden-TCO Development>

TCO Certified は、IT 機器を対象としたタイプ I 環境ラベルであり、持続可能性に関する基準項目を他のタイプ I 環境ラベル機関に先駆けて導入している。IT 機器の持続可能性の考慮については多くの課題がある。製品が異なれば、生産地も異なり、生産地を取り巻く様々な環境も異なる。さらに、労働や人権問題といった課題にも製造事業者が取り組む必要がある。そして、なによりも消費者がそれらの製品が考慮している持続可能性について知る手段が少ない。そこで、TCO では約 10,000 ユーロの予算で動画を作成したほか、プロモーションキャンペーンを実施し、消費者に対して持続可能性の考慮の大切さについて紹介しているところである。

<Korea-KEITI>

韓国環境産業技術院(KEITI)は、韓国環境省のもと組織された公的機関であり、環境技術や環境産業発展のための取組を実施する役割を担っている。そのため、環境ラベル事業以外にも環境技術戦略を担う部署や環境影響による健康問題などを担当する部署がある。環境ラベル基準の策定については、他の GEN メンバーと同様に製品のライフサイクルを考慮して策定されているが、独自のメソッドを用いて可能な限りライフサイクル全体を効果的に考慮した基準策定を心がけている。

日中韓 3 カ国の共通基準策定の取組について紹介した。日中韓環境大臣会合のもと枠組みが形成され、現在、3 カ国で合意された共通基準の対象カテゴリーは、画像機器などの電子機器を中心として 9 カテゴリーが設定されている。今後は、KEITI が中心となって構築したオンラインプラットフォームを用い、議論の効率化を図ることで、より 3 カ国間の協力を深めていきたいと意気込みを語った。

◆ ディスカッション：タイプ I 環境ラベルのパフォーマンス評価指標の開発(Indicator Development)

本プロジェクトを主導している台湾環境発展財団の Mr. Chin-Yuan Chen より、タイプ I 環境ラベルのパフォーマンスを評価する指標の開発について、まずその状況が簡単に紹介された。下記の表が、評価において考慮しうる評価観点とその評価指標、算定手法をまとめたもので、この表と前日に Oeko-Institut が紹介した発表をもとに、メンバーを複数のグループに分けて議論が行われた。

Performance Expectation	Indicators	Evaluation Method
1. Reduce toxicity and pollution to the environment	1. Toxic chemicals restricted by ecolabel criteria 2. Air pollution reduction 3. Water pollution reduction 4. Solid waste reduction	1. Analyze the toxicities of chemicals 2. Analyze the reduction of pollutant emissions & solid waste
2. Reduce resource consumption	1. Raw material saved 2. Energy saved 3. Water saved	Calculate the raw material, energy and water saved
3. Reduce operation cost	Operation cost reduced	Calculate the operation cost reduced
4. Encourage the use of recycled materials	Recycled materials used	Calculate the recycled materials used
5. Carbon reduction	CO ₂ emissions reduced	Calculate the CO ₂ emissions reduced

現在、29 団体、50 カ国・地域で展開されている環境ラベルが GEN に加盟しているが、有害物質・化学物質関連の情報や再生材料の入手可能性、地理的相違によるそれぞれの環境ラベル機関が重視する領域の相違、運営制度の多様性などの懸念が指摘された。そのラベル制度のライセンス数や認定商品数が一つのパフォーマンス指標になり得るのではという意見もあったが、ライセンスの付与対象の違いや認定商品数のカウント方法の違いなどがメンバー間にみられた。タイプ I 環境ラベル機関として共通の指標を策定することの課題はまだ多くあるものの、再度、メンバーに意見を求めるとともに Oeko-Institut と協力し、今後、さらに検討していきたいとした。